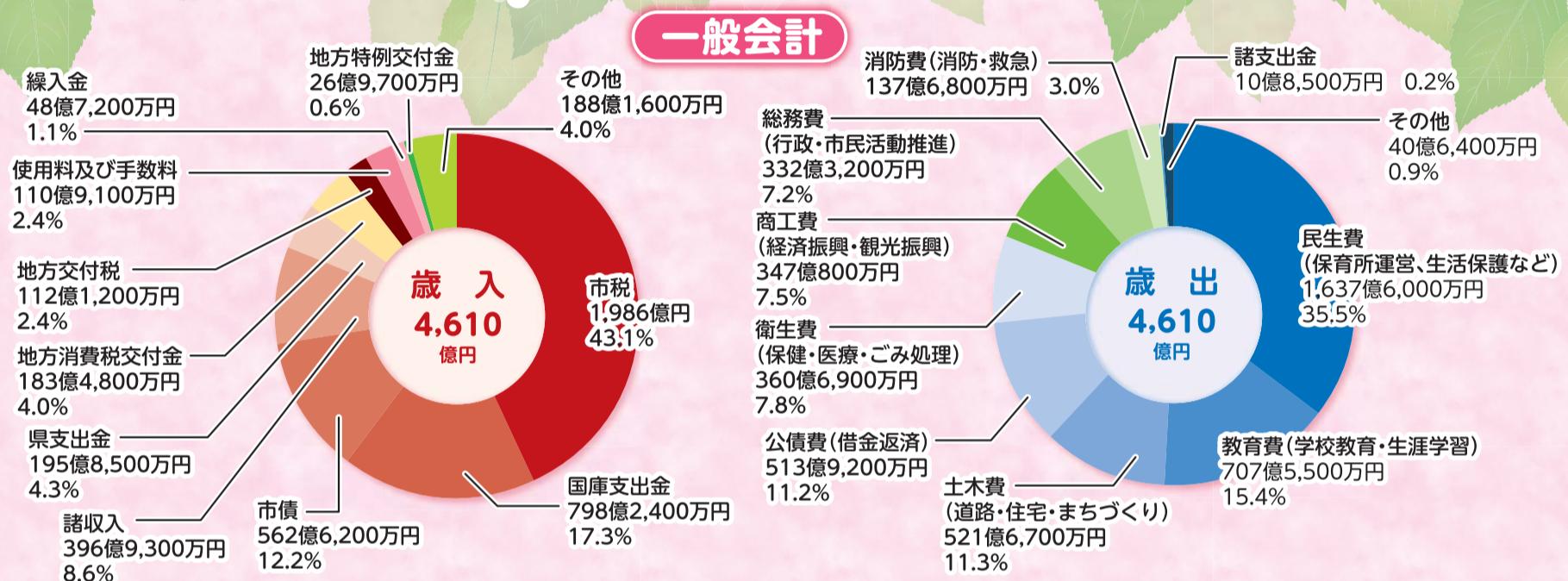


新年度予算案を慎重に審議しました!

市役所は、1年間にどのくらいの収入があるかを見積もり、どの仕事に、どのくらいのお金を使うかを、あらかじめ決めておく必要があります。そうして出来上がったお金の使い道を計画したものが予算となり、市長から市議会に提出されたものが予算議案になります。

市議会では、市長から提出された平成31年度の予算議案について、本会議で4会派による代表質疑を行った後、予算審査特別委員会を設置し、より良い千葉市にするための予算の使い道について慎重に審査を行った結果、各会計予算を可決しました。

(予算審査特別委員会の詳しい内容は、4・5面に掲載しています。)



母子健康包括支援センター

妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行う相談員を増員
相談員 6人 ⇒ 9人



平成31年度予算の概要

財政健全化路線は堅持しつつ、医療・介護・障害者支援、子育て・教育、都市づくり・地域経済活性化、東京2020大会開催に向けた予算を盛り込むなど、市民生活の向上や本市の発展につながる施策の推進を図る内容となっています。

大きなポイントの一つとして「専門的人材の活用による支援体制の強化」を挙げ、介護、障害者支援、子育て支援、教育の分野を中心に、専門スタッフを増員することで、市民生活の支援体制を強化しています。

可決した予算の一部をご紹介します。

スクールカウンセラー活用

いじめや不登校等に対応するカウンセラーを増員
小学校12人(72校に対応)
⇒55人(全111校に対応)
特別支援学校0人
⇒2人(全3校に対応)



施設受入体制の強化

療育相談所や桜木園における専門職員を増員



療育相談所:相談員3人⇒4人
桜木園:通所部門看護師2人⇒4人、
外来専門心理判定員0人⇒1人

パラスポーツの推進

障害者のスポーツ活動への参加促進や継続的な活動を支援

コーディネーター・サポートスタッフ 3人



あんしんケアセンターの充実

あんしんケアセンターに配置する専門職員を増員



専門職員 141人 ⇒ 143人

まちづくり

千葉駅東口・西口地区市街地再開発
再開発ビル等を整備する組合に対する助成や、再開発ビル等整備を実施
中央公園・通町公園

千葉駅周辺の活性化を推進するため、事業予定地の取得や暫定整備を実施

防災対策

総合防災情報システム構築
防災情報を一元的に管理するシステムを構築
浸水対策の推進
雨水対策重点地区的浸水対策を強化するとともに、浸水被害発生箇所への雨水管布設等を実施

主な会議日程(平成31年第1回定例会)

| | | | | | |
|---------------|-----------|---------------|--------------------|-------------|------------------|
| 2/15[金] | 本会議(開会) | 2/22[金]~28[木] | 予算審査特別委員会(分科会) | 3/4[月]・5[火] | 本会議(一般質問) |
| 2/20[水]・21[木] | 本会議(代表質疑) | 2/28[木] | 常任委員会 | 3/5[火] | 予算審査特別委員会 |
| 2/21[木] | 予算審査特別委員会 | 3/1[金] | 大都市制度・新庁舎整備調査特別委員会 | 3/6[水] | 本会議(委員長報告・討論・採決) |

主な内容

2面・3面 代表質疑 4面・5面 予算審査特別委員会 6面 常任委員会審査から/一般質問/可決した主な議案
7面 議案の議決結果・会派別賛否状況/可決した意見書/市議会リポート 8面 企画記事「議会向上会議の協議結果をまとめました」

市長に聞く

ー代表質疑からー

自由民主党千葉市議会議員団



幼児教育・保育の無償化について

問 子育て世代の負担を軽減する無償化は、重要な少子化対策の1つであり、質の高い幼児教育の機会を保証することは極めて意義があるものと考える。実施に当たり、多くの子育て世代等が関係する施策であるが、これによる保護者の負担軽減について伺う。

答 無償化の対象は、すべての3歳児から5歳児及び住民税非課税世帯の0歳児から2歳児で、認可施設のうち、保育園、認定こども園、新制度に移行した幼稚園は基本保育料が無料となり、新制度に移行していない幼稚園は月額25,700円、預かり保育は月額11,300円を上限に無償化される。また、認可外保育施設や保育サービスは、3歳児から5歳児は月額37,000円、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児は42,000円を上限として保育料が無償化される。

市水道事業と県水道事業の統合について

問 本市水道事業が、非常に厳しい経営状況の中、経営改善を図るために、我が会派は、県水道局との事業統合に向けた交渉を進めるよう求めたが、具体的な進捗が見られないため、平成30年第4回定例会で、「県営水道が現在実施している末端給水

事業については、引き続き、実施するという方針を決定すること」、「千葉市域については、千葉市水道事業を千葉県水道事業へ統合する協議を開始すること」とする意見書案を提案し、全会一致で可決され、県に対応を求めたが、この意見書を市はどう受け止めたのか。

答 一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない本市水道事業の抜本的な経営改善には、県水道事業との統合が最もふさわしく、意見書の内容はこの考え方について議会の賛同が得られ、力強い後押しになるものと考えている。



応急給水訓練(水道事業事務所事業)

土地区画整理事業について

問 検見川・稻毛地区、寒川第一地区の2地区は、東幕張地区よりも予算規模が少なく、事業の長期化を心配する声が聞こえてきているが、その要因について伺う。

答 密集市街地の東幕張地区及び寒川第一地区では建物移転戸数が多く、地権者との移転補償交渉が難航すると、関係する建物移転が影響を受け、事業が長期化する傾向がある。また、検見川・稻毛地区

は、施行区域の面積が他の地区より広いことや、区域内に点在していた墓地を1か所に集約するための地権者交渉に時間を要したことなどが、事業長期化の要因となっている。

学校給食費を改定する理由は

問 学校給食は、子どもたちが必要な栄養を摂取するとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けるために、重要な役割を果たしている。学校給食にかかる費用は、食材料費のみを給食費として保護者が負担しているが、かねてより我が会派は、食材料費の高騰を理由に、給食費の改定を要望している。来年度から予定している小学校及び中学校の給食費の値上げの理由について伺う。

答 本市の学校給食費は平成26年度消費税率の引き上げに伴う改定分を除くと、平成10年度から21年間据え置いている。この間、主食の価格が上昇し、相対的に副食に使用できる金額が減少したため、献立の工夫や、調達方法の見直し等による経費削減に努めたが、望ましい献立の作成が困難となっている。また、国の基準が改正され、必要な栄養量が引き上げられたことから、副食の価格を適切に回復し、栄養摂取量を充足するとともに、多様な食材や地場産物を使用した、栄養豊かでおいしい給食を提供するため、学校給食費を改定することとした。

日本共産党千葉市議会議員団



野田市の虐待死事案を受け、何を学ぶのか

問 野田市で、親から虐待を受けた小学生4年生の命が失われた。父親にアンケートの結果を渡すなど、関係機関の連携に問題があるとされているが、この件について何を学ぶのか。

答 子どもが亡くなる痛ましい事件が全國的に絶えない中、児童虐待が時には生命に関わる重大な人権侵害であることを踏まえ、対策に力を尽くすべきものと認識している。具体的には、児童相談所において、既に配置されている弁護士や警察官OB等の専門人材の活用、職員の増員や各種研修による資質向上等に取り組んでいる。子どもの安否確認や保護者対応等、組織的な対応を強化し、虐待対応能力の向上に努めるとともに、警察や学校等、関係機関とのさらなる連携体制の強化を図る。

デマンドタクシーについて

問 高齢者、障害者等の外出支援を保証するデマンドタクシーは、市民要望の強い事業であり、健康増進、地域経済活性化に寄与することから、制度化と敬老乗車券の復活を求める。

答 デマンド型乗合タクシーの運行には、路線バスとの役割分担などの課題もあることから、今後策定する「地域公共交通網形成計画」の中で、地域や交通事業者が抱える課題等を調査し、既存の地域参画型コミュニティバス等運行支援制度の活用を中心に、地域特性に応じた多様な交通サービスの組み合わせや、地域住民を含む関係者の連携などを議論し、誰もが気軽に外出できる交通網の編成を目指したい。敬老乗



車券の復活は、今後ますます高齢者が増加していく中で、厳しい財政状況を踏まえると困難である。

消費税の増税中止こそ景気対策では

問 安倍首相は社会保障の削減・抑制を進めており、その財源は、消費税10%の負担を「全世代」の国民に押し付けつつ、特に高齢者に大きな痛みを強いるものである。消費税増税中止こそ最良の景気対策と考えないのか伺う。

答 消費税率の引き上げは、少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するとともに、現役世代の将来への不安等に対応することで、個人消費の拡大を喚起し、経済活性化につなげるため実施するものと認識している。今後も引き上げに合わせた国施策の動向を注視し、適切な対応を図る。

未来民主ちば

市議に聞く

主要4駅以外の地区への防犯カメラ設置についての見解は

問 全国の自治体で、防犯カメラの設置や補助をする事例が増えており、背景には、防犯カメラの「犯罪抑止効果」、「市民に与える安心感」、「犯罪捜査への貢献」などの効用があるといわれている。市は、JR千葉駅、稻毛駅、海浜幕張駅、蘇我駅の主要4駅周辺に防犯カメラを設置する計画であるが、これらの駅以外でも、犯罪の発生が懸念される。他の地区への早期設置についての見解を伺う。

答 駅の乗車人員数や周辺での犯罪発生状況等を勘案すると、他にも設置が望ましい地区はあると考える。主要4駅地区での効果検証や管理運用上の課題等を整理し、次期実施計画において検討する。

保育施設整備と入所保留を目的とした入所申込への対応について

問 2020年度末までに女性就業率80%に対応できる保育の受け皿を整備目標とした、国の「子育て安心プ

ラン」を踏まえ、本市における来年度の保育施設の整備について伺う。また、育児休業の延長に必要な入所保留通知の取得を目的とした入所申込みにより、真に保育の利用を望む保護者が利用できない状況への対応を伺う。

答 本市こどもプランに基づき、可能な限り既存施設を活用する整備とともに、特に保育需要の高い地域は、開園前後の賃借料補助を活用して保育所の新設を進め、平成31年度は33か所、定員1,053人分の保育の受け皿を整備していく。また、国から、保育の必要性の高い児童を優先的に受け入れるための調整方法について通知されたことから、その内容や他都市の動向を踏まえながら、利用しやすい制度となるよう具体的な運用や適用開始時期等を検討し、適切な運用を図っていく。



市内保育所

水泳指導における民間スイミングスクールの活用について

問 平成30年第4回定例会で、水泳指導における民間スイミングスクールの活用について質問した際、民間委託のモデル事業を実施し、検証を行うとの答弁があつたが、当該事業をスタートさせるに当たり、その事業内容、期待される効果及び今後の進め方について伺う。

答 小学校2校を対象とし、1校は徒歩、1校はバスによる移動を想定してモデル事業校を選定する。スイミングスクールでは、教員とインストラクターによる水泳指導を行い、泳力の向上、教員の負担軽減等の効果などを期待している。早ければ本年6月から開始する予定であり、対象校には、4月の学校説明会等で保護者に周知するとともに、PTA連絡協議会等の関係団体への説明を行い、理解を求め、費用対効果を含めた本事業の検証結果を基に、来年度以降の事業拡大について検討する。

公明党千葉市議会議員団

市議に聞く

軽減税率対応の現状と今後の対応について

問 本年10月の消費税率引き上げと一緒に実施される軽減税率への対応に関して、中小・小規模事業者が経理方式の変更準備を円滑に進める上で、我が党の推進により設けられた「軽減税率対策補助金」の活用などの周知啓発が必要と考えるが、現状と今後の対応は。

答 事業者は、インボイス制度※1への対応と、複数税率に対応したレジの導入が必要だが、国の「レジ補助金」の利用は想定の2割に留まるなど、対応は進んでいない。そこで、必要性や補助制度を伝えるセミナーを準備するとともに、個別の相談においては、解決策とこれに係る国の補助金活用を提案するなどパッケージ化した支援をしている。今後も市産業振興財団とともに、効果的な周知など、適切な支援を行っていく。

地域包括ケア情報プラットフォーム※2の整備について

問 医療や介護の情報が個人ごとに紐づけられて集約されることにより、各行政部門や医療・介護事業者等との連携、データ分析等によるサービス等の効果的な推進が可能になる。こうした情報を集約するプラットフォームにより、地域包括ケアシステムの構築が、現実・具体性を伴った取り組みへ進むと考えており、整備に取り組むべきと考えるがどうか。

答 各担当部署が保有する情報を広く共有し、様々な観点から分析できるため、効果的な施策の立案等に活用できると考える。国の有識者会議報告書では、データの収集・利用目的・第三者提供に関する法整備、安全かつ利便性の高い第三者提供を可能にする環境整備の検討などが求められているため、動向を踏まえて導入を検討したい。

健康寿命延伸に向けた取り組みについて

問 生活の中に気軽に運動を取り込むためのインセンティブとしてポイントを活用した健康づくりの取り組み

や、介護・認知症予防等を視野に入れた取り組みなどが実施されているが、これらについて、市民への周知が行き届いていないように思われる。これまでの市民参加状況と今後の課題、改善をどのように図るのか伺う。

答 個人・グループ、事業所向けの事業を実施しており、地域で自主的に実践するラジオ体操等の参加者は平成25年度の約1,300人から29年度は約4,000人に増加したが、人口規模から十分とはいえない。他事業も同様で、健康づくりに取り組む余裕や無関心な人にどう参加を促すかが課題と考える。今後は、地域のヘルスサポートや自治会等と連携し、身近な方から活動の情報や魅力を伝えてもらうなど、効果的な情報発信に努める。



わくわくヘルスアップ

用語解説

※1 インボイス制度:2019年10月1日からの「軽減税率制度」導入に伴う複数税率に対応するため、取引明細ごとの消費税を明確にし、不正のない正しい消費税計算を行うことを目的に、2023年10月1日以後、導入される制度。「適格請求書(インボイス)」とは、取引明細ごとの適用税率・税額などが記載されている請求書のこと。

※2 地域包括ケア情報プラットフォーム:福岡市が導入した、地域包括ケアシステムの構築を支援するためにビッグデータ分析などICTを活用した情報通信基盤。

予算審査特別委員会

委員長 宇留間 又衛門

副委員長 段木 和彦

平成31年度一般会計および特別会計などの予算議案18件を審査するため、2月21日に全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、5つの分科会などにおいて計7日間にわたり審査しました。

また、3月6日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

◆分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会

多文化共生について

問 在住外国人が増加する中、地域コミュニティのあり方が課題となっているが、外国人市民と地域をどう結びつけていくか伺う。

答 新年度から千葉市国際交流協会に多文化共生コンシェルジュを配置し、外国人市民の生活相談や行政機関等を利用する際の手続支援のほか、地域コミュニティからの相談も受けることで、多文化共生を進めていく。

東京2020大会について

問 集客を上げるための取り組みについて伺う。

答 小・中学校の体育でパラスポーツを取り入れるとともに、障害者アスリートの学校訪問を通じて、児童、生徒とのふれあいを行っていることから、パラスポーツ大会の学校観戦にもつながっている。また、昨年度から、経済界や県と連携してパラスポーツ大会応援イベントを実施し、観戦につなげていくことで、多くの人に魅力を伝え、集客につなげていきたいと考えている。



障害者アスリート学校訪問

環境経済分科会

路上喫煙防止の取り組みについて

問 JR海浜幕張駅周辺地区への喫煙所設置による路上喫煙等の防止効果を検証する実証事業の評価と今後の展開について伺う。

答 取締地区における違反行為が生じている中、喫煙所を設置することによる防止効果や周辺環境への影響を検証するための実証事業を行っている。実施して3か月だが、過料処分件数減少等の効果がみられる。今後、半年から1年の期間で評価・検証を行い、効果が認められれば、他の取締地区への喫煙所設置に向けて検討していく。



設置した喫煙所

地産地消を拡げるための取り組みを

問 地産地消の取り組みとして、生産者による小学校への出張授業を行っているが、平成30年度の実施状況と課題について伺う。

答 平成30年度は、7校で実施した。出張授業は、収穫された食材等を給食に利用する時期に実施しており、出荷の繁忙期と重なるため、講師となる生産者の確保が難しいことが課題である。

教育未来分科会

児童相談所の増床について

問 児童相談所の一時保護所の定員数が37名から42名に増床されるが、定員数についての考え方を伺う。

答 1日あたりの平均保護人員は、平成28年度35.8名、29年度32.4名、30年度は12月末までで30.6名となっており、平均のため増減はあるが、現段階での見込みとして改修計画を立てている。



児童相談所

教育委員会の平成31年度予算について

問 予算額が前年度から6.6%増となっているが、この内訳は。

答 前年度から約43億8,400万円増えしており、最も増えたものは、エアコン、外壁・トイレ改修などの学校施設環境整備の30億2,400万円増、ソフト事業で最も増えたものは、放課後子ども教室の推進で、1億4,800万円増である。

保健消防分科会

成年後見制度に関する周知と

協議会設置について

問 成年後見制度等の利用支援に関する周知と、成年後見地域連携ネットワーク協議会の設置目的について伺う。

答 利用支援として、申立費用や後見人報酬の助成などを行っているが、まだ判断能力が十分にある方でも利用できる任意後見制度も含め、成年後見制度全般について、出前講座等で説明している。また、協議会を設置することで、司法と福祉関係者との課題共有による効果的な制度活用や、認知症の高齢者に関わる現場レベルの連携体制を構築することにより、支援が必要な方を早期に把握し、支援につなげていく。

海浜病院退院後のケアについて

問 退院後も医療的ケアを必要とする子どもに対するサポート体制について伺う。

答 医療的ケアが必要な子どもをケアしていくシームレスな仕組みを作ることが大きなビジョンであり、平成30年度から新生児科病棟では、医療需要度の高い退院患者に対して、退院後訪問を行っている。何回か試験外泊をし、退院後の療養環境を見ながら、看護師が在宅支援を行うことで、継続的に外来につなげている。



海浜病院

都市建設分科会

モノレール千葉駅ホームの転落防止柵設置について

問 転落防止柵を設置することになった理由と設置後の運用について伺う。

答 走行レーンの着色やホーム縁端部へのゼブラシート貼付、ホーム照明のLED化のほか、警備員の配置も実施してきたが、ホームからの転落事故は増加傾向であることから、設置することとした。ホームドアのないアルミ製の柵を設置し、当面の間は警備員等を配置しながら、引き続き転落防止に努めていく。



自転車走行環境の整備について

問 自転車が走行しやすいまちづくりを進めているところだが、駅周辺の人通りの多いところでの自転車走行について、改善を求める声があがっている。自転車走行環境を整備することとあわせ、自転車を降り、押して歩くような対策が必要と考えるが、いかがか。

答 駅前広場など歩行者の多い場所において、危険な運転が見受けられるため、注意看板等を設置しているが、ルールが守られていない状況がある。今後は、交通安全を所管する市民局と連携し、現地調査も含め、有効なサインなど、様々な視点から対応を研究していく。

意見表明

3月5日の予算審査特別委員会では、5分科会の審査概要について報告が行われた後、5人の委員が会派を代表して意見表明を行い、採決の結果、各会計予算を原案どおり可決しました。各会派の意見表明の概要は次のとおりです(通告順に掲載)。

1 自由民主党千葉市議会議員団

財政健全化に一定の前進と認識(賛成)

地域包括ケアシステムの構築・強化などの高齢者対策、幼児教育・保育の無償化などの子育て支援やエアコン導入を始めとした教育環境の充実など、我が会派及び市民の要望に応える施策がおおむね盛り込まれていると認識しています。しかし、財政健全化は引き続き推進していくなければなりません。市民のより豊かな暮らしの実現に向けて一層の努力をお願いします。

2 公明党千葉市議会議員団

市民生活向上とまちづくりの施策を確認(賛成)

厳しい財政状況が続いているが、市民生活向上への施策やまちづくりへの取り組みが確認できました。さらに市民の意見等を集約した我が会派の要望に対し、一定の取り組みも認められ、評価すべきものと判断しました。財政健全化の取り組みとともに、誰もが住み続けたいと思える魅力ある千葉市を目指して、市民生活向上の施策の充実に取り組まれることを要望します。

3 市民ネットワーク

次世代を育て、地域資源を活用する取り組みを評価(賛成)

バランスのとれた予算配分となっており、専門的人材を活用しながら、多様な分野で支援を行い、次世代を育てる「ひとづくり」や地域資源を活用する「まちづくり」に取り組まれることを評価しました。一方、大幅な增收が見込めず、多額の財政需要が見込まれる中、市債残高の適正化や病院経営の健全化など、財政健全化に向け、引き続き、課題解決に取り組まれることを強く要望します。

4 日本共産党千葉市議会議員団

大型開発を見直し、市民生活・福祉事業へ(反対)

市長は国の悪政に対し防波堤の役割を担っておらず、「住民福祉の増進を図る」予算とは異なり、給食費の値上げ等を行う一方で、新庁舎建設等に多額の予算を注ぎ込もうとしています。さらには、職員の不祥事で市民の信頼を失墜させています。大型開発を見直し、市民生活・福祉事業に振り向けるとともに、職員の不祥事に対しては、第三者を加えた根本的な解決策を求めるところから、新年度予算案に反対します。

5 未来民主ちは

財政健全化と未来への投資を確認(賛成)

財政健全化路線を堅持しつつも、未来への投資が行われた、非常にバランスの取れた予算となっていることを確認しました。財政健全化の取り組みは着実に進んでおり、かねてから我が会派が要望してきた災害対応力の強化等の施策も反映されていました。住んでいて良かったと実感するだけでなく、住みたい、起業したいと選ばれ続ける未来都市となるよう、市政運営に当たることを要望します。

市長に提出した指摘要望事項

5つの分科会審査の結果、まとめられた10項目の指摘要望事項を市長に提出し、市政運営に反映させるとともに、反映状況の報告を求めました。

1 防災・減災対策

については、新たに作成する地震・風水害ハザードマップを十分に活用し、災害時にとるべき行動を市民に周知されたい。



また、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達するための手段については、デジタル、アナログ問わず、充実強化に努め、市民等の安全を図られたい。

2 次期基本計画

については、今後の生産年齢人口の大幅な減少や高齢化のさらなる進展に伴い、市税収入の減少や経済状況の悪化が懸念されることから、本市のさらなる発展と財政の健全化を目指す視点で、策定に取り組まれたい。

また、計画の策定に当たっては、早い段階からの市民参加が予定されているが、可能な限り幅広い市民意見の聴取に努め、計画に反映されたい。

3 成年後見制度

については、高齢社会における権利擁護支援の重要な手段であるものの、現状では十分に活用されておらず、また、制度利用後の不正問題も顕在化していることに鑑み、福祉の現場や司法専門職等の連携体制を構築・強化し、有効な周知啓発、支援ニーズの把握などに努めるとともに、利用者等のモニタリングの強化や相談体制の充実を図るなど、制度が利用者に寄り添う支援策として、より一層適正に活用されるよう取り組まれたい。

4 消防の人材育成

については、複雑・多様化する消防の現場に的確に対応するため、消防学校や各消防署所における、より効果的・実践的な教育訓練体制の確立に努めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、外国人来訪者の増加が見込まれることから、救急の現場や避難誘導の最前线において、適切な対応が図れる人材の養成を計画的に推進されたい。



5 地域防犯施策の推進

については、防犯カメラの設置は犯罪の発生抑止に大きく期待できることから、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催による来街者の増加を踏まえ、主要駅への設置効果を十分検証するとともに、新たな設置場所等を検討する際には、地域住民からの要望を可能な限り反映できるよう努め、市民の安全・安心な生活の確保を図られたい。

6 農業の振興

については、企業の新規参入により、担い手不足の解消や高収益な生産体制の確立が期待できることから、農地銀行の活用による農地の集積など農業の成長産業化に資する効果的な施策を着実に実施するとともに、これまで本市農業を支えてきた小規模販売農家に対しては、営農実態等の調査を通じてニーズを明確にし、適切な支援策を行き渡るよう努められたい。



7 児童相談所

については、児童虐待件数の増加に加え、事案が複雑かつ重大化していることから、府内関係部局はもとより、学校、警察等の関係機関との連携強化に一層努めるとともに、虐待の早期発見・未然防止に取り組まれたい。

また、引き続き、児童相談所職員をふやすなど職員の過重負担の軽減に意を用いるとともに、施設環境の機能強化や他機関との複合化を図るなど、これからの児童相談所のあり方について検討されたい。

8 学校施設の環境整備

については、老朽化対策やトイレ改修等の計画的かつ積極的な保全改修に取り組むとともに、体育館は災害時の防災拠点となることから、関係部局と連携し、体育館への洋式便器等の設置について検討されたい。

また、計画どおり冷暖房設備の設置に努めることに加え、適切に熱中症対策を講じるほか、暖房利用時において快適な空気環境を図るため、加湿器の設置について検討するなど、子どもたちの健康管理に万全を期されたい。



9 まちづくりの推進

については、人口減少、少子高齢化の進展に対応するための立地適正化計画を策定するが、それに基づく都市のスponジ化対策を初めとした新規施策の展開及び、地域公共交通網形成計画の策定に当たっては、市民の安全・安心と生活利便性が確保され、魅力のあるまちの実現が図られるよう、多種多様な市民意見を反映されたい。

10 道路環境の整備

に当たっては、市民が利用する道路の安全性を確保するため、舗装工事等の維持管理を徹底するとともに、より一層のバリアフリー化の促進が肝要であることから、歩道の段差解消や通行の支障となる標識等の移設に取り組まれることに加え、防災・減災の観点も踏まえ、無電柱化の計画的な推進を図られたい。



常任委員会審査から

各常任委員会等では、新年度予算議案以外の議案を、細部にわたり審査しました。質疑の一部をご紹介します。

総務委員会(議案7件)

包括外部監査契約について

問 契約の上限金額と包括外部監査人の選考について伺う。

答 公認会計士協会が定めていた基準額や近隣政令市の平均額などを参考にして上限額を定めている。また、総務局長を委員長とする選考委員会において、審査基準に基づいた評価を行い、次年度の監査人を選考している。

環境経済委員会(議案10件)

美術館の拡張整備工事について

問 今回の工事により、全てのスペースが美術館として使用されることとなるが、貴重な資料を保存するための温度・湿度管理や、防火対策について伺う。

答 常設展示室は、空調設備を設置し、温度・湿度の管理を徹底する。また、防火・耐火等設備も備えることで、美術館として必要な設備を整える。

都市建設委員会(議案16件)

バリアフリー基本構想推進協議会の設置について

問 バリアフリー基本構想を見直すため、同協議会を設置することだが、様々な団体や市民の方々の意見をどう把握するのか考えを伺う。

答 バリアフリー基本構想の大きな要素を占める公共交通事業者からなる部会の設置や、複数の障害者団体等から委員を招へいすことを考えており、幅広く意見を伺えるように検討していく。

保健消防委員会(議案14件、発議1件)

介護従事者の確保について

問 生活援助型訪問サービススタッフ研修の修了者は、介護事業所の従業員として、生活援助を提供する業務に従事できるようになったが、状況を伺う。

答 これまでに研修を5回実施しており、242名が研修を修了し、そのうち93名が業務に従事している。今後も担い手の確保に向け、引き続き研修の周知を行っていく。

教育未来委員会(議案4件)

就学援助制度の適切な周知と認定率について

問 入学準備金の周知が重要と考えるが、就学援助制度の周知方法と入学準備金の支給による認定率の変化について伺う。

答 市立小・中学校に就学する全ての児童生徒に申請書等を配布するほか、市政だより等で周知している。中学校入学準備金対象の小学6年生の就学援助認定率は、平成27年度が7.82%、28年度が7.68%、入学準備金を開始した29年度が8.03%である。

大都市制度・新庁舎整備調査特別委員会(議案1件)

新庁舎の耐久性について

問 新庁舎は木材を使ったデザインであるため、海風や強い日差しによる劣化が進み、メンテナンス・改修の周期が早まると考えるがどう対応するのか。

答 木材の利用については、デザインを損なわない範囲で、天然木材から耐久性の高い材料に変更するという事業者の提案を積極的に採用するとともに、耐塩害性の確保を部材に要求することで、長寿命化を図っていく。

市政のここが 聞きたい 一般質問

11人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)でご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからもアクセスできます)。()内は氏名と会派名 ※通告順



3月4日(月)

●健康格差を解消する取り組みについて

(森山 和博 公明党)

●文化とスポーツを振興するまちづくりについて

(花澤 洋平 日本共産党)

●農業分野における外国人労働者の新たな受け入れ制度について

(石橋 育 自由民主党)

●税収と財政について

(松坂 吉則 自由民主党)

●学校給食について

(渡辺 忍 無所属)



3月5日(火)

●犯罪情報の配信について

(櫻井 崇 無所属)

●病院行政について

(佐々木 友樹 日本共産党)

●児童虐待防止対策について

(桜井 秀夫 公明党)

●御成街道と歩行者・自転車の安全確保について

(岩崎 明子 市民ネット)

●節目の年を迎える今後の本市のまちづくりについて

(亀井 研磨 未来民主ちば)

●「千葉市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」について

(布施 貴良 未来民主ちば)

可決した主な議案

一 平成31年度予算議案以外

補正予算：一般会計・特別会計に合計117億9,000万円を追加

補正予算の主なものは、次のとおりです。

●下水道施設整備(浸水被害の軽減・大規模地震発生時における下水道の機能確保のための対策工事等) 30億2,080万円

●小・中学校外壁・トイレ改修(外壁改修:小学校4校、トイレ改修:小学校9校、中学校5校) 17億7,400万円

●小・中学校普通教室冷暖房設備設置(平成32年度での小・中学校の普通教室への冷暖房設備導入に向けた整備工事) 15億5,697万円

公民館設置管理条例の一部改正

(1) 公民館には多様な学習機会の確保が求められていることから、制限を緩和し、政党等による不特定多数の市民を対象とした政治報告会等の政治利用について、公民館の使用を認めることとしました。

(2) 学習活動の活発化を促進するため、所管区域内の住民でなくても公民館を使用できるようにしました。

●施行期日

平成31年4月1日

新清掃工場の建設工事請負契約

若葉区北谷津町に建設予定の新清掃工場について、総合評価落札方式(非価格要素審査と入札価格)によって決定された事業者と419億8,284万円(税込)で工事請負契約を締結する工事請負契約議案を可決しました。

(今後の予定)

2019年4月～2026年3月 設計・建設

2026年4月 運営開始



新清掃工場の完成イメージ

議案の議決結果・会派別賛否状況

○:賛成 ×:反対

可決した意見書

議員提出議案として4件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書は、国会や関係行政機関に提出しました。

市議会ホームページの「会議日程・結果」の「可決された意見書・決議」に全文を掲載しています(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからもアクセスできます)。

- 食品ロスの削減に向けたさらなる取り組みを進めるよう求める意見書について
 - 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書について
 - U R 賃貸住宅ストックの活用を求める意見書について
 - 子ども医療費助成制度を国の制度として早急に創設するよう求める意見書について



分科会ってなに？

「分科会」とは、委員会に審査を付託された議案等を、分担して審査するためのグループのことといいます。

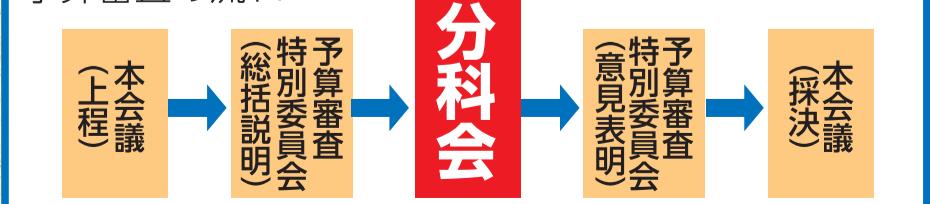
千葉市議会では、全議員で構成する予算(決算)審査特別委員会において分科会を設置しています。

予算(決算)議案の審査は内容が多岐に渡り、全議員で行っていては、多くの時間が必要となります。

そこで、「総務分科会」、「保健消防分科会」、「環境経済分科会」、「教育未来分科会」、「都市建設分科会」の5つのグループで分担して審査を行うことで、効率的に詳細な検討ができるようにしています。

⇒4面「分科会での主な質疑」へ

予算審査の流れ



議場コンサートを行いました

2月15日、「千葉市議会議場コンサート2019」を開催し、多数の市民の方々にお越しいただきました。



左から豆村実咲さん、北木薫桂さん、久松郷子さん



左から澤田季蔵さん・石原優季さん・高辻瑠子さん・安井綾太郎さん

お越しになった皆さんにとって、市議会を身近に感じていただけた機会となったのでは

ないでしょうか。
これを契機にぜひ市
議会の傍聴にお越しく
ださい。

議会向上会議の協議結果をまとめました

平成29年9月に議長・副議長を含む委員13人で構成する議会向上会議を設置し、以来、議会の機能強化について、平成31年3月まで10回にわたり協議を行うとともに、議員の資質向上を図るために勉強会を開催しました。

このほど、その協議結果を取りまとめましたので、ご紹介します。



議会のICT化

タブレット端末導入の考え方について

議会の機能強化、情報伝達の迅速化などを図るため、まずはシステムを導入することで、連絡手段の一元化やペーパーレス化についての検証、確認などを行う試行的運用を実施し、検証結果等を踏まえ、議会にタブレット端末を導入します。

決定事項

- ① システム(文書共有システム・グループウェア)を先行導入するとともに、貸出用タブレットを複数台用意する。
- ② 議会事務局・執行部からのメールの一元化や冊子類の基本的な完全ペーパーレス化についての検証や、タブレット端末等を十分活用できることの確認など、試行的運用を実施する。
- ③ このような検証・確認を踏まえた後に、タブレット端末を本格導入する。



勉強会の実施

議員の資質向上を図るため、全議員を対象に弁護士や公認会計士による勉強会を開催しました。

第1回

「知っておくべき政治資金」

講師 太田 雅幸 弁護士

内容 ・政治資金規正法の目的、方法
・政治団体に対する規制の概要
・寄附の制限 ほか



第2回

「提出すべき政治資金収支報告書

～作成上の留意点～」

講師 横井 登貴子 公認会計士

内容 ・政治資金規正法の目的及び基本理念
・収支報告書と会計帳簿等の関係
・実務上、誤りの多い事例 ほか



第3回

「選挙前に知っておくべきこと

～政治資金規正法及び公職選挙法～」

講師 島田 直樹 弁護士

内容 ・公職選挙法の目的
・選挙運動とは
・その他の選挙運動に関する規制 ほか



議会向上会議の詳しい内容は、
市議会ホームページに掲載しています。



市議会を傍聴してみませんか

本議会、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議事堂は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、議事堂1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92人(先着順)、各委員会6~10人(受付開始時点では定員を超えている場合は抽選)です。

- 臨時会は5月15日(水)に開会する予定です。
- 次回定例会は6月10日(月)から6月25日(火)まで開催する予定です。

Twitterで市議会の情報をお届けします

本議会・委員会の開催状況などのさまざまな情報をお届けしています。どうぞご利用ください。

議員等による寄附の禁止について

公職選挙法では、議員による選挙区内での町内行事などへの寄附が禁止されています。また、選挙区内の人が議員に寄附を求めたり勧誘したりすることも禁止されていますので、ご理解とご協力をお願いします。

編集にあたって

今号では、第1回定例会で審査された平成31年度予算について、1面に特集として掲載しました。市の予算について、少しでも皆様の理解が深まれば幸いです。

また、議会向上会議のこれまでの協議結果についても掲載しています。議会の機能強化及び議員の資質向上への取り組みについて、市民の皆さんに分かりやすくお伝えできるよう心掛けました。

今後も、議会の様々な活動や内容がしっかり伝わる充実した紙面づくりに努めてまいります。

千葉市議会広報委員会

委員長：石井 茂隆 副委員長：伊藤 康平

委員：阿部 智／川合 隆史／麻生 紀雄／盛田 真弓／岩崎 明子

問い合わせ 議会事務局調査課 ☎043(245)5472